

《台湾》

1. 米対中制裁関税、第3弾の効果最大＝発注先変更などで

米中貿易摩擦に関し、米国が昨年9月に発動した第3弾の対中制裁追加関税が発注先の変更などで台湾企業に最も大きなプラス効果を発揮している。米中貿易摩擦の激化による顧客の発注先変更などが台湾の対米輸出にプラスに働いている。第3弾では多くの台湾企業が関連するサーバーやコンピューター部品などが制裁対象に含まれていたため、昨年10月以降、中国に保有する生産拠点を台湾に移すケースが増えた。発注先の変更もあり、今年1～7月はリスト内にある項目の対米輸出が前年同期比24%増加した。2019年上半期(1～6月)の米国の輸入全体に占める国・地域別の割合は、中国が前年同期比2.56ポイント減の17.73%。これに対し、台湾が0.35ポイント増の2.11%、ベトナムが0.61ポイント増の2.46%、韓国が0.3ポイント増の3.17%、日本が0.2ポイント増の5.9%とベトナムと台湾がより大きな恩恵を受けた格好だ。

2. モニターメーカー、中国以外で生産拠点の分散加速

米トランプ政権が9月1日に発動する中国からの輸入品に対する制裁関税「第4弾」でパソコンなどのモニターへの発動は12月に延期されるが、受託生産各社は中国以外への生産拠点分散を加速させている。台湾の冠捷科技(TPVテクノロジー)は、電子機器受託製造などを手掛ける金宝電子工業(キンポ・エレクトロニクス)と協力。金宝が工場用地を提供する一方、冠捷が資金と技術指導を提供する方法でのモニター製造を検討しているという。鴻海(ホンハイ)精密工業の中国子会社、富士康科技集団(フォックスコン)はハイエンド製品を台湾で、ローエンド製品をメキシコで製造する計画だ。瑞軒科技(アムトラン・テクノロジー)はベトナムの新工場での生産を6月に始めた。ウィストロン(緯創資通)や明基友達集団(ベンキューグループ)の佳世達科技(Qisda)は台湾でのモニター生産能力を増強する計画だ。中国以外に生産拠点を移すメーカーにとっては、部品不足や部品輸送のコスト増、納期の問題が生じるのを避けるため、新たな生産地でのサプライヤー確保も課題となっている。

《タイ》

1. タイをバイオプラ生産ハブへ 原料の一大産地、大手が増産検討

循環型経済では製品をリサイクルするほかに、堆肥化するなどして自然界に戻す「生物学的な循環」の中にも商機がある。バイオプラスチック(生分解性プラスチック)がその代表格。石油由来のプラスチックに比べ短時間で分解できる利点があるが、現在は普及の初期段階にあり、価格面に課題がある。ただ、タイはバイオプラの原料であるキャッサバやサトウキビの世界的産地のため、製造ハブになる潜在性がある。先行して生産する大手企業は、旺盛な需要に応えるため増産も検討しているという。日系社会で「タイの東大」と呼ばれる国立チュラロンコン大学。学生でにぎわう食堂で飲み物を注文すると、「チュラ・ゼロ・ウェイスト」の文字が印刷された紙コップが提供される。コップは、バイオプラスチックでコーティングされており、土中で6カ月以内に分解されるという。タイのトップ大学は、昨年からは使い捨てプラスチック製品の使用削減に本腰を入れている。

2. プラスチック廃棄物を回収するAIロボット開発＝年内実用化へ

タイ天然資源・環境省海洋・沿岸資源局は素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)子会社の化学大手S

CGケミカルズと提携して、プラスチック廃棄物から海洋生物を守るために廃棄物が河川から海に到達する前に回収するための人工知能(AI)ロボットを開発し、年内の実用化を目指している。同省は22日、海洋資源保護で連携している海岸に面した22県の数百の地元パートナーと会合を開催し、このロボットの試作品を公開した。SCGケミカルのチョラナット社長は、「このロボットは捨てられたプラスチック製レジ袋が海に流出するのを防ぐことを目的に昨年実施されたプロジェクトで考案された」と指摘。「われわれはその機能からデジタル技術に至るまでのすべてを開発した。ロボットは携帯電話の信号でガイドされながら、川を広範囲に巡回してプラスチック廃棄物だけを収集するようプログラムされている」と述べた。「SCGスマート・リッター・トラップ4.0」と名付けられた試作ロボットは長さ1.5メートル、高さ1.2メートルで、1回の活動当たり約5キロのプラスチック廃棄物の収集が可能という。太陽光パネルで給電し、モノのインターネット(IoT)装置も搭載している

《ベトナム》

1. 台湾系履物工場、操業再開＝新経営陣が賃金支払い約束

国営ベトナム通信によると、旧経営陣が理由を告げずにベトナム国外にいらなくなっていた台湾系履物工場が20日、操業を再開した。旧経営陣がいなくなってから8日後に、2000人以上の従業員が職場に戻った。履物工場を買収した新たな経営陣がベトナム北部ハイフォンで従業員との会合を開き、週内に2500人の従業員全体の半数に賃金を支払うよう全力を尽くすと説明したと報じた。残る従業員にも来週には支払う考えを伝え、職場に復帰するよう要請していた。

2. 日韓関係の悪化、輸出に悪影響も＝ベトナム証券大手がレポートで指摘

ベトナムのベトドラゴン証券はこのほど公表したレポートで、日本が韓国向けの半導体材料などの輸出管理を厳格化した問題に言及した上で、両国が問題を早期に解決できなければベトナムの生産、輸出、貿易収支に悪影響が及ぶ可能性があるとの見方を示した。レポートは、日本が半導体やディスプレイの製造に必要な素材の輸出管理を強化したことで、サムスン電子、SKハイニックスの生産活動が影響を受ける可能性がある」と指摘。アナリストのホアン・グエン氏は「コンピューター、携帯電話、カメラといった半導体やディスプレイが絡んだ製品は、2018年のベトナム輸出の35%を占める」として、両国関係の悪化がこれら製品の輸出に悪影響を及ぼす可能性に懸念を示している。

《カンボジア》

1. カンボジア、ラオスに早急な送電を要請

カンボジアのパン・ソラサック商業相は20日、首都プノンペンでラオスのアンパイ駐カンボジア大使と会談し、今年3月に両国が締結した電力の売買契約に基づき、早急にカンボジアへの送電を開始するよう要請した。ラオスは3月、カンボジアと、2019～21年に20万キロワット(kW)の電力を販売する契約を締結した。パン・ソラサック商業相は会談で、来年の電力不足を避けるために、早急な送電開始を要請。アンパイ大使は「最善を尽くす」と答えた。ラオスの発電容量は720万7,000kWで、年間発電量は3万7,366ギガワット時(GWh)。18年の電力輸出額は14億米ドル(約1,492億円)となり、15年の6億米ドルの2.3倍に拡大した。25年までに1,480万kWの電力輸出を目指している。一方、カンボジアの電力消費量は200万kWで、うち20%近くはタイ、ベトナム、ラオスからの輸入で賄っている。カンボジア政府は各地で発電所の建設を急いでいるほか、出力20万kWの発電機2機をフィンランドとドイツから購入。来年までに、首都プノンペンに隣接する南部カンダル州に設置する。

2. 南部国道、渋滞と豪雨被害で輸送に悪影響

カンボジアのスン・チャントル公共事業・運輸相は20日、最近の豪雨などにより南部シアヌークビルの道路が損傷を受け、物流に支障を来していることを明らかにした。深刻化する渋滞も、慢性的な悪影響を及ぼしている。同相は、特に首都プノンペンとシアヌークビルを結ぶ国道4号線の状況について言及し、渋滞の深刻化が円滑な物流の障害になっていると指摘。「両都市間の所要時間は現在、過去の5時間から8～10時間に延びており、国内経済にも深刻な影響を及ぼしつつある」との懸念を示した。

政府も両都市間の交通円滑化に向けて、動き始めている。世界銀行から1億1,000万米ドル(約117億円)の追加支援を受け、両都市を結ぶ国道4号線を拡幅すると決定。11月に請負業者の入札を実施し、来年には工事を開始することを明らかにした。また、中国の支援により、国道4号線と並行する形で国内初の高速道路(総延長約190キロ)を建設する計画も始動。今年3月に起工式が行われた。国内唯一の深海港であるシアヌークビル自治港(PAS)に通じる国道4号線は片側1車線で、トラックだけでなく乗用車の通行量も多い。カンボジア運送業者協会(CAMFFA)のシン・チャンティ会長は「プノンペンとシアヌークビルを結ぶ時間が長くなり、物流コストも40フィートコンテナで約340米ドルと、以前の同260米ドルから拡大している」と指摘。政府に対して、可能な限り早く現状を改善するよう要請した。一方でコメ輸出大手アムル・ライスは、トラックの輸送コスト上昇などを受け、鉄道利用に切り替えた。同社は月に約200個のコンテナを輸出している。

《ミャンマー》

1. ロヒンギャ帰還実現せず、準備完了も安全懸念

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュで難民生活を送っている問題で、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の関係者は22日、ミャンマーへの帰還について、22日は希望者がなく、実現しなかったと明らかにした。バングラデシュ当局者も、南東部コックスバザールの難民キャンプで、ロヒンギャから「前向きな回答を得ていない」と記者団に説明した。両国政府は22日、帰還に向けた準備を完了。ミャンマー西部ラカイン州に一部が戻る予定だったが、ロヒンギャ側は安全が確保されていないと懸念し、拒否したという。ミャンマー治安当局とロヒンギャ武装勢力の2年前の衝突後、70万人以上のロヒンギャがバングラデシュに避難し、両国は自主的な帰還を促してきた。昨年11月にも同様の呼び掛けをしたものの希望者が現れず、延期となっていたが、今回も再び実現しなかった。対象は約3,500人で、22日にはうち約150人が戻る可能性があると言われていた。バングラデシュ当局者は、今後もUNHCRと共に聞き取り作業をし、希望者がいれば帰還手続きを取るとしている。難民キャンプで22日、帰還準備作業を眺めていたヌール・ムハンマドさん(21)は「身の危険を感じて逃げてきたが、ミャンマーの状況は何も変わっていない。自分も対象者だが、帰らないし、帰るといふ人は誰もいない」と話した。ミャンマーはロヒンギャを自国民と認めず、移動の自由も制限。ロヒンギャ側は国籍の付与も求めているが、ミャンマー政府は応じない方針だ。

2. 帰還、「準備したが実行できず」と政府発表

ミャンマー外務省は22日に予定されていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還は実現しなかったと発表した。ミャンマー側は準備を完了していたが、事前に合意していた手続きが着実に実行されなかったと述べている。外務省の声明では、22日に難民を受け入れるためにラカイン州や関連省庁の担当者が待機していたと説明したほか、中国と日本の政府も円滑な帰還を促す支援に乗り出そうとしていたと述べた。また、今回の帰還対象としていた3,450人の名簿は、1月にバングラデシュから送付されており、「手順に沿った内容ではなかったにもかか

ならず、ミャンマー側は(帰還民になりうるとの)確認を行った」とも言及。帰還の失敗がミャンマー側の責任ではないと強調している。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の関係者は22日、難民キャンプがあるコックスバザールで行った記者会見で、「ロヒンギャ側は国籍の付与と安全の保証を求めており、誰も帰還しなかった」と語った。ミャンマー政府は、帰還を促すためにロヒンギャに国籍を付与する意向は示していない。

3. 中国大使、ロヒンギャ問題で緬支持を表明

中国の陳海・駐ミャンマー大使は22日、ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン最高司令官と首都ネピドーで会談し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題でミャンマー政府を支持する方針をあらためて強調した。ミャンマー国軍が会談後に発表した声明によると、中国政府は◇ロヒンギャ問題とミャンマーの人権問題に関する国際社会の圧力を容認しない◇北東部シャン州と北中部マンダレー管区で発生した、少数民族武装勢力による国軍施設などへの襲撃を強く非難する◇ミャンマーの和平プロセスと対話の促進を支援する——と強調している。

4. 汚職疑惑のエネ相が職務再開、調査は続行

ミャンマーのウィン・カイン電力・エネルギー相が今年5日、病気療養による休暇を終えて職務を再開していたことが分かった。電力・エネルギー省が実施した入札で不正があったとして、同相は現在、汚職防止委員会 (ACC) の捜査対象になっている。同省情報局のアウン・チョー・トゥ氏がフロンティアに対して、エネルギー相の職場復帰を認めた。エネルギー相は6月から病気療養のため休暇をとっていた。ACCは、電気メーター製造大手エバー・メーターズから昨年3月、電力・エネルギー省が実施したデジタル式電気メーターの設置事業に関する入札で不正があったという通報を受領。今年7月になって、同相とトゥン・ナイン副相を含む電力・エネルギー省の職員に対する捜査を開始した。また中央銀行に、二人に加えてそれぞれの妻の銀行口座の情報提出を要請。中銀は同月10日、4人の口座情報を3営業日以内に提出するよう、民間銀行に通知した。同省職員は、「ACCが4人の銀行口座を確認してから3週間以上が経過しているため、口座の動きに不審な点はなかったのではないかと話した。しかしACCのチョー・ソー報道官は「捜査中の案件について情報を公開することはできない」と話しており、捜査は終了していないようだ。ウィン・カイン電力・エネルギー相は昨年8月、同省が開催したセミナーで、「汚職は国の発展を妨げる最大の問題だ」として、「絶対に汚職を看過しない」と明言していた。

5. ムセの国境貿易が完全停止、武力勢力襲撃で

ミャンマー北東部シャン州ムセを経由する中国との国境貿易が、完全に停止している。15日に発生した少数民族武装勢力による襲撃で橋が破損したことに伴い、北中部マンダレー管区とムセを結ぶ国境貿易の幹線道が遮断されているためだ。ムセで貿易業を営む男性によると、道路封鎖は以前にもあったが、1日のうちに通行できる時間帯があった。ただ、今回はナウンチョーとラショーの間が完全に遮断されている。建設省が橋の修理を進めているものの、貿易業者らは「治安状況を考えると、国境貿易の再開は当面難しい」との見方を示している。シャン州とマンダレー管区では15日朝、橋の検問所など6カ所が少数民族武装勢力に襲撃され、15人が殺害された。17日にもラショーの2カ所以上が襲撃を受け、生活物資の運搬に使われる橋2本が破壊された。15日の襲撃は、タアン民族解放軍 (TNLA)、アラカン軍 (AA)、ミャンマー民族民主同盟軍 (MNDAA) からなる北部同盟によるものであることが分かっている。商業省によると、ムセは中国との国境貿易拠点としては最大規模で、2018年10月1日～19年8月9日における中国との貿易額は42億8,000万米ドル(約4,561億円)に上る。うち輸出が27億5,000万米ドル、輸入が15億3,000万米ドルだった。

6. 中国国境貿易、チンシュエホーでも停止

ミャンマー北東部シャン州チンシュエホー(清水河)における中国との国境貿易が、17日以降、停止に追い込まれている。チンシュエホー周辺にある複数の橋りょうが、少数民族武装組織による攻撃で破壊されたことが原因だ。商業省によれば、テインニー、クンロン、チンシュエホーを結ぶ道路上にあるナーティ(Nar Ti)村に架かる橋りょうが17日、地雷により破壊された。同道路は、中国国境につながる主要な貿易路の一つに位置づけられている。また、カウコー(Kaung Kaw)村とナントンソン(NanTone Sone)村を結ぶ橋、ビョントウン(Byone Taung)近くに設置された橋も爆破された。橋りょうの破壊で交通が寸断されており、仮設の橋の建設工事が行われている。チンシュエホーは、シャン州ムセに次ぐ中国との国境貿易の拠点。2018年10月から19年8月9日までの貿易額は、前年同期比17%増の4億8,200万米ドル(約513億円)だった。うちコメや豆類、ゴマなどからなる輸出は86%を占める。

7. 中国政府、北部同盟の襲撃に「強い非難」

ミャンマー北東部シャン州と北中部マンダレー管区の6カ所で15日に発生した、少数民族武装勢力によるミャンマー国軍施設などへの襲撃について、中国外務省の報道官は19日、襲撃はミャンマーの和平プロセスの進展を遅らせるとともに、地域の情勢を不安定化させるとして「強い非難」を表明した。15日の襲撃は、マンダレー管区の高原地帯ピンウールウィン(メイヨー)やシャン州ナウンキオ郡区で起き、15人が殺害された。また17日にもシャン州ラショーの2カ所以上で、紛争地帯への支援活動を行う団体が、武装勢力から手榴弾や狙撃による攻撃を受け、死傷者が出ている。一連の襲撃は、いずれもマンダレーと中国国境のシャン州ムセを結ぶ幹線道沿線で起きた。シャン州などでは、中国の現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」に基づく事業も計画されている。中国外務省の耿爽報道官は19日の記者会見で、中国国境の安定の重要性を強調するとともに、「和平プロセスを引き続き支援する」と表明した。中国は2017年以降、襲撃を実行したタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟と、国軍による和平交渉の仲介役を務めてきた。

8. 武装勢力が爆破の橋、仮設橋完成で通行再開

ミャンマー北中部マンダレー管区の幹線道路で、少数民族武装勢力の襲撃により破壊された橋りょうの代替となる仮設橋が20日に完成した。マンダレー管区と北東部シャン州で、少数民族武装勢力が15日に橋の検問所など6カ所を襲撃。マンダレー(マンダレー管区)ーラショー(北東部シャン州)ームセ(同州)を結ぶ幹線道路に架けられているゴート・トゥイン橋(Gote Twin Bridge)(マンダレー管区)を爆破した。しかし建設省は爆破から5日間で、代替となる2車線のベイリー橋を建設。遮断されていた幹線道の通行も20日午後1時に再開した。仮設橋の開通直後に橋の近くで地雷2個が発見されたため、当局が爆弾を処理する間は一時通行止めとなったが、午後5時30分に再び利用可能になった。ベイリー橋は、持ち運び可能な組立式のトラス橋。元は軍事用として開発されたものだ。

9. 地雷爆発で警官2人死亡、ラカイン州

ミャンマー国営メディアは21日、西部ラカイン州で20日、仏教徒ラカイン民族の武装勢力アラカン軍(AA)が設置した地雷が2カ所で爆発し、通りかかった警察車両3台を破壊、乗っていた警官2人が死亡したと報じた。少なくとも3人がけがをしたという。ラカイン州にはイスラム教徒少数民族ロヒンギャも居住。約2年前の治安当局とロ

ヒンギャ武装組織による衝突をきっかけに、70 万人以上のロヒンギャがバングラデシュに避難したが、一部の帰還が22 日に始まる予定。AAは昨年12 月以降、活動を活発化させており、今年に入って警察関連施設を襲撃、治安要員らを殺害している。

《インドネシア》

1. パプア州で銃撃戦、武装集団の1人を射殺

インドネシア国家警察は23日、パプア州ジャヤプラ県ワメナで同日午前10時半頃、武装集団と同州警察が衝突し銃撃戦に発展したと明らかにした。武装した5人のうち1人を射殺した。残る4人は逃走しており、警察が行方を追っている。国営アンタラ通信などが伝えた。国家警察のアセップ広報部長によると、ワメナの市場近くで銃声を聞いたとの通報を受けて駆けつけた警察と、武器を所持した5人の間で銃撃戦となった。警察にも複数人の負傷者が出た。警察は武装集団の背後関係について特定を急いでいる。西パプア州マノクワリで19日に発生した暴動は、パプア島の複数都市に飛び火した。首都ジャカルタや東ジャワ州スラバヤ市、マラン市などでも抗議活動が広がった。ネット上で拡散した「パプア島出身の学生が国旗を侮辱した」との偽情報を受けて、国軍兵士やイスラム教急進派などがパプア出身の学生に罵声を浴びせ暴力を振るったことが発端と言われている。政府は21日、対立を扇動する偽情報の拡散防止を目的に、パプアと西パプア両州の一部地域で携帯電話事業者のネットサービスを遮断した。23日までに849件の偽情報が確認されたという。25日夕方までに利用制限の解除は発表されていない。

《フィリピン》

1. 中国企業受注のカリワダム、計画見直しへ

フィリピン大統領府は、ルソン島中部ケソン州に総工費122億ペソ(約248億円)をかけ建設予定のカリワダムについて、監査委員会(COA)が業者選定過程に問題があるとの報告書を示したことを受け、計画を見直す方針を明らかにした。同ダムの建設工事は中国国営の中国エネルギー建設が受注している。大統領府のパネロ報道官は「まだ正式に報告書を受け取っていないが、報告書を精査し、契約を見直すことになる」と述べ、最終的に計画続行の可否はドゥテルテ大統領が判断することになると説明した。監査委によると、業者選定入札は首都圏水道局(MWSS)が中国企業3社を対象に実施したもので、中国エネルギーが落札業者に決まったものの、同委は3社とも入札条件を満たしていなかったとの認識を示した。中国エネルギーは中国輸出入銀行との融資契約などの書類を提出していないことが問題視された。カリワダムは、中国政府の融資を受けて建設される。環境団体や地元自治体は、先住民の立ち退きが必要になる点や環境への悪影響を懸念している。

以上